



障がいのある人等の状況

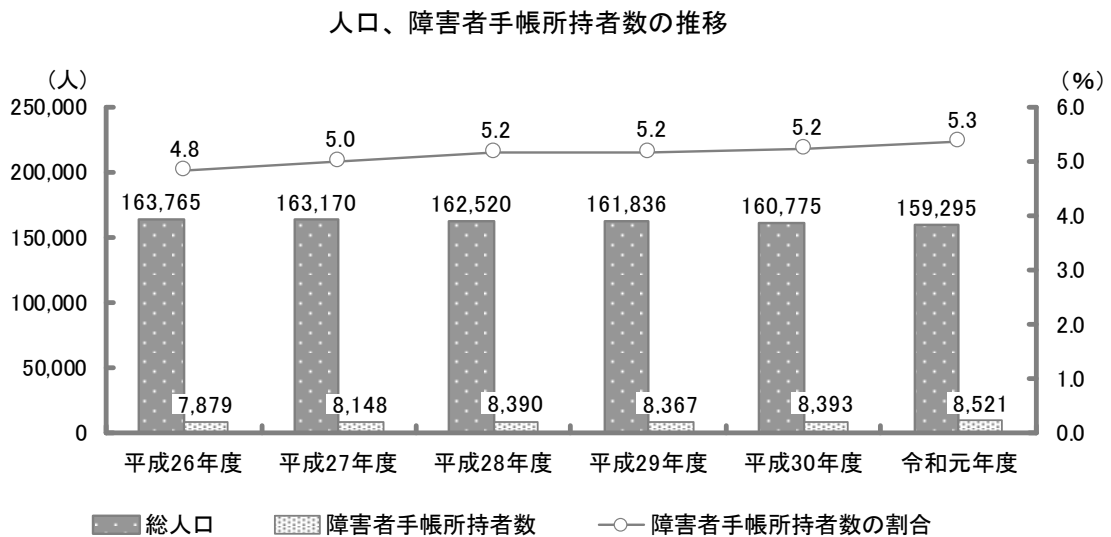
1 栃木市の現状

(1) 障がい者の状況

① 人口、障害者手帳所持者数の推移

本市の総人口は、令和元年度末現在159,295人で、年々減少しています。

障害者手帳所持者数は、令和元年度末現在8,521人で、増加傾向にあり、人口総数に占める障害者手帳所持者の割合も5.3%と増加傾向となっています。



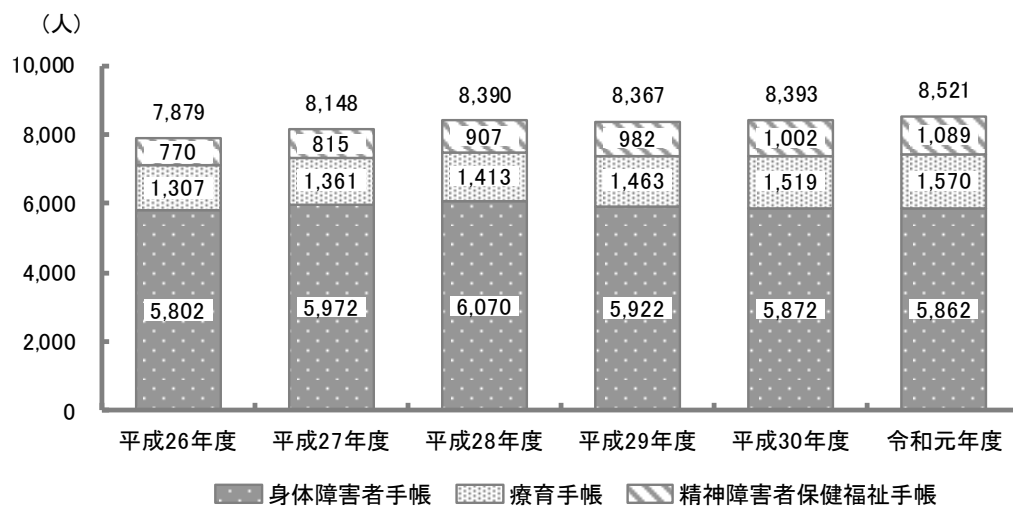
資料：人口は住民基本台帳、障害者手帳所持者数は障がい福祉課調べ（各年度末現在）

② 障害者手帳所持者数の推移

障害者手帳種類別の所持者数の推移をみると、身体障害者手帳所持者数は平成26年度から平成28年度にかけて増加し、その後減少しており、令和元年度末現在5,862人となっています。

また、療育手帳所持者数は年々増加しており、令和元年度末現在1,570人となっています。精神障害者保健福祉手帳所持者数も年々増加しており、令和元年度末現在1,089人となっています。

障害者手帳種類別所持者数の推移



資料：障がい福祉課調べ（各年度末現在）

(2) 身体障害者手帳所持者の状況

① 身体障害者手帳所持者の等級別推移

身体障害者手帳所持者数の等級別の推移をみると、令和元年度末現在、1級の手帳所持者数が1,890人で最も多く、次いで4級の手帳所持者数が1,549人となっています。

また、4級の手帳所持者数は増加傾向にあり、1級、2級、3級の手帳所持者数は減少傾向にあります。

身体障害者手帳所持者の等級別推移

単位：人

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
1級	1,844	1,914	1,934	1,900	1,898	1,890
2級	929	933	942	923	901	896
3級	825	839	837	803	781	772
4級	1,493	1,546	1,586	1,532	1,536	1,549
5級	339	362	371	372	372	360
6級	372	378	400	392	384	395
合計	5,802	5,972	6,070	5,922	5,872	5,862

資料：障がい福祉課調べ（各年度末現在）

年齢別等級別身体障害者手帳交付状況

単位：人

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計	比率
18歳未満	36	10	14	4	5	8	77	1.3%
18～64歳	537	279	209	293	104	71	1,493	25.5%
65歳以上	1,317	607	549	1,252	251	316	4,292	73.2%
合計	1,890	896	772	1,549	360	395	5,862	
比率	32.2%	15.3%	13.2%	26.4%	6.1%	6.7%		

資料：障がい福祉課調べ（令和元年度末）

② 障がいの種類別身体障害者手帳所持者数の推移

身体障害者手帳所持者数の障がいの種類別の推移をみると、令和元年度末現在、肢体不自由が2,698人（46.0％）と最も多く、次いで内部障がいが2,049人（35.0％）となっています。

また、内部障がいの手帳所持者数は増加傾向にあり、肢体不自由の手帳所持者数は減少傾向にあります。

障がいの種類別身体障害者手帳所持者数の推移

単位：人

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
視覚障がい	337	339	344	339	333	333
聴覚・平衡 機能障がい	715	732	773	734	713	721
音声・言語・ そしゃく機 能障がい	68	68	65	66	64	61
肢体不自由	2,796	2,872	2,880	2,805	2,753	2,698
内部障がい	1,886	1,961	2,008	1,978	2,009	2,049
合計	5,802	5,972	6,070	5,922	5,872	5,862

資料：障がい福祉課調べ（各年度末現在）

(3) 療育手帳所持者の状況

① 障がいの程度別療育手帳所持者数の推移

療育手帳所持者数の程度（判定）別の推移をみると、令和元年度末現在、重度の手帳所持者数が617人で最も多く、次いで中度の手帳所持者数が530人となっています。また、全ての程度で手帳所持者数は年々増加しています。

障がいの程度別療育手帳所持者数の推移

単位：人

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
重度（A1・A2）	558	568	585	600	614	617
中度（B1）	440	461	468	480	504	530
軽度（B2）	309	332	360	383	401	423
合計	1,307	1,361	1,413	1,463	1,519	1,570

資料：障がい福祉課調べ（各年度末現在）

障がい者（児）別療育手帳交付状況

単位：人

	障がい児（18歳未満）		障がい者		合計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	61	30	277	249	617
中度（B1）	51	24	262	193	530
軽度（B2）	89	37	200	97	423
合計	201	91	739	539	1,570

資料：障がい福祉課調べ（令和元年度末）

年齢別療育手帳交付状況

年齢	所持者数（人）	比率（％）
18歳未満	292	18.6
18～64歳	1,137	72.4
65歳以上	141	9.0
合計	1,570	100.0

資料：障がい福祉課調べ（令和元年度末）

(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

① 精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別推移

精神障害者保健福祉手帳所持者数の等級別の推移をみると、令和元年度末現在、2級の手帳所持者数が625人で最も多く、次いで1級の手帳所持者数が259人となっています。また、全ての等級で手帳所持者数は増加傾向にあります。

精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別推移

単位：人

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
1級	174	192	224	230	241	259
2級	459	491	533	575	566	625
3級	137	132	150	177	195	205
合計	770	815	907	982	1,002	1,089

資料：障がい福祉課調べ（各年度末現在）

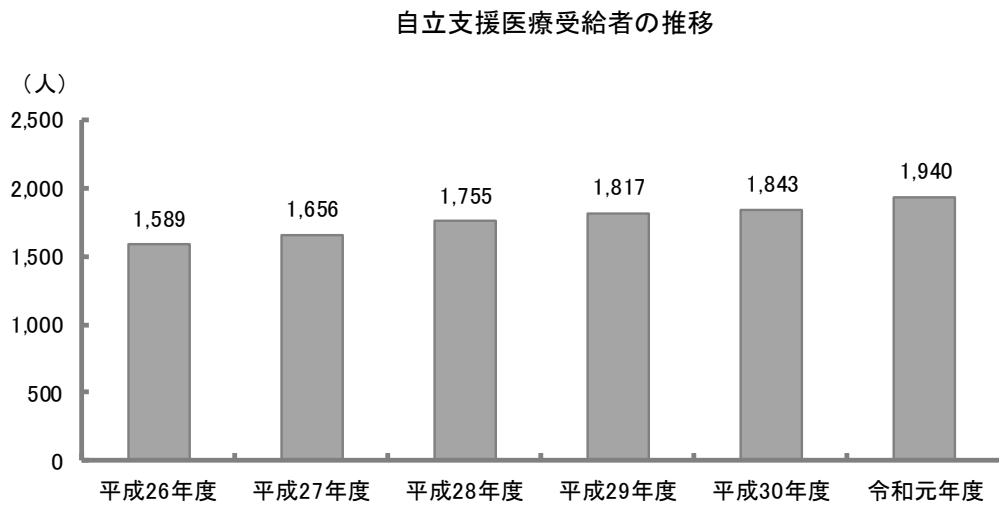
年齢別精神障害者保健福祉手帳交付状況

年 齢	所持者数（人）	比 率（％）
18歳未満	17	1.6
18～64歳	920	84.5
65歳以上	152	13.9
合計	1,089	100.0

資料：障がい福祉課調べ（令和元年度末）

② 自立支援医療受給者の推移

自立支援医療受給者数の推移をみると、令和元年度末現在1,940人で、年々増加しています。



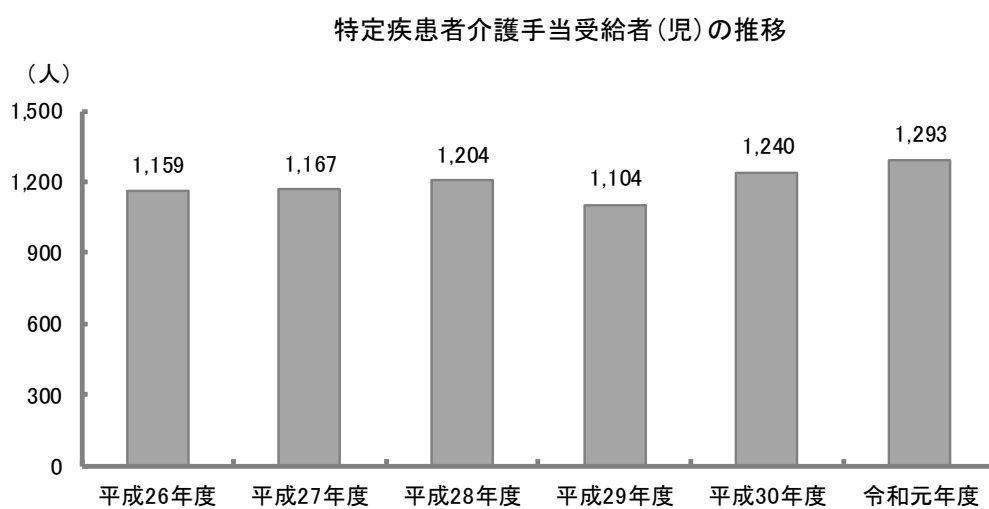
資料：障がい福祉課調べ（各年度末現在）

(5) 特定疾患介護手当受給者数の状況

① 特定疾患介護手当受給者数の推移

本市では、栃木県知事が交付する特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾患医療費受給者証等の交付を受けている特定疾患者等に対して、特定疾患介護手当の支給をしています。

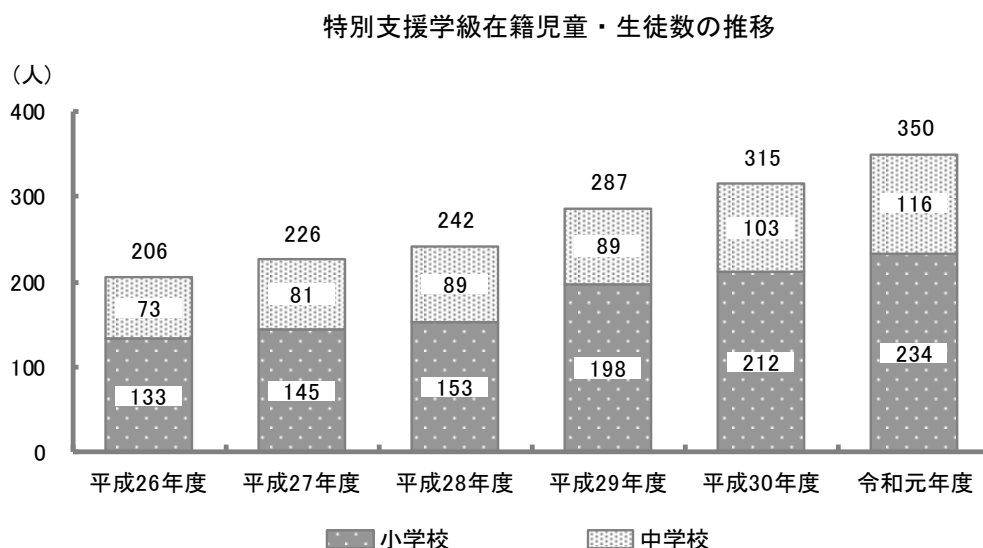
特定疾患介護手当受給者の推移をみると、令和元年度末現在1,293人で、増加傾向にあります。



資料：障がい福祉課調べ（各年度末現在）

(6) 特別支援学級在籍児童・生徒数の状況

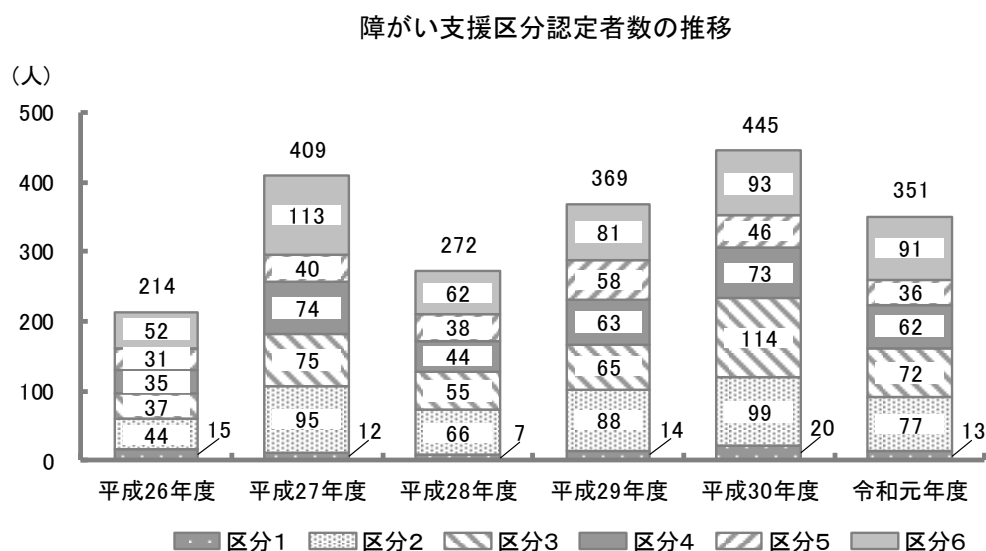
特別支援学級在籍の児童・生徒数の推移をみると、小学校の児童数では、令和元年3月1日現在234人で、年々増加しています。中学校の生徒数では、令和元年3月1日現在116人で、増加傾向にあります。



資料：学校教育課調べ（各年度3月1日現在）

(7) 障がい支援区分認定者の状況

障がい支援区分認定者数の推移をみると、令和元年度末日現在、区分6が91人で最も多く、次いで区分2が77人となっています。



資料：障がい福祉課調べ（各年度末現在）

2 障がい福祉計画（第5期計画）・障がい児福祉計画（第1期計画）の達成状況の点検及び評価

障がい福祉計画（第5期計画）及び障がい児福祉計画（第1期計画）の達成状況については次のとおりです。

（1）福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	数値	考え方
平成28年度末時点施設入所者数	201人	平成28年度末の施設入所者数（実績）
令和2年度末入所者削減目標	3人	令和2年度末の削減者数（見込み）
地域生活移行者数目標値	6人	平成28年度末時点の施設入所者の3%が地域生活へ移行

入所者削減実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込）
施設入所者数	201人	206人	201人
施設入所者の地域生活への移行者数	0人	0人	0人

成果目標の達成状況

施設入所者数については、入所待機をしている方が新規入所になることから、減少していません。施設入所者の地域生活への移行者数については、施設入所者の高齢化・重度化が進み、施設退所の理由に死亡や長期入院などがほとんどを占め、目標値に達成していません。

（2）精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	数値	考え方
第5期における目標値	1か所	令和2年度末までに設置する協議の場数

成果目標の達成状況

国は精神障がい者の地域移行を進めるための地域づくりを推進する観点から、市町村ごとの協議の場の設置を目標に掲げていました。本市においては、市地域福祉計画に示す「全世代型地域包括ケアシステム」の展開を視野に入れ、平成31年4月に、市障がい者等自立支援協議会に協議の場として「くらしまるごとワーキング」を設置し、協議を始めました。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

項目	数値	考え方
第5期における目標値	1か所	令和2年度末までに整備する場数
令和2年度末設置見込数	1か所	面的整備による実施

成果目標の達成状況

居住支援のための5つの機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門性、地域の体制づくり）を地域における複数の機関が分担して機能を担う体制の面的整備型「栃木市地域生活支援拠点（栃木市くらしだいじネット）」として、平成29年度に整備しました。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行数

項目	数値	考え方
平成28年度 一般就労移行者数	1人	平成28年度末において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
令和2年度末 一般就労移行者数 目標値	5人	令和2年度末において福祉施設を退所し、一般就労した者の数

一般就労移行者数 実績・見込値	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込）
	0人	3人	2人

成果目標の達成状況

現時点では、就労移行支援事業所の利用者の中で、一般就労した人数を把握しています。一般就労への移行状況については、障がいの特性に合った職場へのマッチングが難しいことや市内の就労移行支援事業所の減少に伴い、一般就労移行者数の目標値に達していません。

② 就労移行支援事業の利用者数

項目	数値	考え方
平成 28 年度 就労移行支援事業利用者数	22 人	平成 28 年度末時点において 就労移行支援事業を利用した者の数
令和 2 年度末 就労移行支援事業利用者数 目標値	25 人	令和 2 年度末時点において 就労移行支援事業を利用する者の数

就労移行支援事業利用者数 実績・見込値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込）
	17 人	20 人	22 人

成果目標の達成状況

就労移行支援事業の利用者は増加傾向にあるが、市内の就労移行支援事業所の減少に伴い目標値に達していません。

③ 就労移行支援事業所の就労移行率

項目	数値	考え方
平成 28 年度末 の就労移行支援事業所の数	4 か所	平成 28 年度末における就労移行支援事業所の数
令和 2 年度末 就労移行率が 3 割以上の 就労移行支援事業所の数 目標値	2 か所 50%	就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所の数 国目標：全体の 5 割以上 ◆平成 28 年度末の就労移行支援事業所の数 3 件の 5 割以上（2 か所）

就労移行率が 3 割以上の 就労移行支援事業所の数 実績・見込値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込）
	0 か所	0 か所	0 か所

成果目標の達成状況

就労移行支援事業を利用した後、就労継続支援A型や就労継続支援B型へ移行する方が多く、直接一般就労に結びつく人は少が少ないため、目標値に達していません。

④ 就労定着支援開始 1 年後の職場定着率

項目	数値	考え方
令和 2 年度末 就労定着支援開始 1 年後の 職場定着率 目 標 値	80%	就労定着支援 1 年後の職場定着者の割合 8 割以上

就労定着支援開始 1 年後の 職場定着率 実績・見込値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込）
	0%	100%	100%

成果目標の達成状況

就労定着支援の利用により、職場定着率の目標値に達しています。

(5) 障がい児支援の提供体制の整備等

項目	目標	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
児童発達支援センターの設置数	1 か所	0 か所	0 か所	0 か所
保育所等訪問支援提供体制の構築	設置の有無	無	無	無
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数及び放課後等デイサービス事業所数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	設置の有無	有	有	有

成果目標の達成状況

児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援体制の構築については、未達成となっていますが、こどもサポートセンターや市内にある児童発達支援事業所等の機能を活かし、障がい児への支援を実施しています。